

別添５－１（Ⅰの第１の３（１０）のＡ関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支 援 対 象 者
所 在 地
代 表 者 氏 名

印

年度未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画の（変更）承認申請に
ついて

貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画につ
いて関係書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- １ 未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画（別添様式第５－１別添）
- ２ 果樹経営支援対策整備事業実施計画（兼実績報告）兼果樹未収益期間
支援事業対象者申告書（兼確定報告）（別添４－１）
- ３ 果樹産地構造改革計画
- ４ ３の果樹産地構造改革計画の承認文書
- ５ 産地協議会の事前確認報告書

※未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画の（変更）承認申請も、この様式に準じる。

果樹農業生産力増強総合対策

未来型果樹農業等推進条件整備事業 実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

策定年度：年度

目標年度：年度

支援対象者名：

対象地域：

実施する取組（該当するものを○で囲む）：

新産地育成型 ・ 既存産地改良型

第 1 事業実施体制

支援対象者名	
産地協議会名	
代表者名	
産地協議会の構成員	J A〇〇、〇〇市農業委員会、〇〇共済組合、農業生産法人〇〇、農地中間管理機構
事務局	J A〇〇
担当者： 住所： 電話番号： e-mailアドレス：	
関係機関による支援体制	都道府県、都道府県農業試験場、普及指導センター、市町村 等

第 2 産地の概要

1 産地の概要

--

注 果樹の栽培、出荷状況、担い手の確保、労働力の確保等産地の現状と課題を記載すること。

2 栽培面積 (ha)

品目・品種	事業実施年度 又は前年度の面積	産地計画の目標設定年度の 目標面積 (〇年度)

第 3 本事業とは別の国費や県費等が投入された基盤整備事業との関連概要 (※ 該当がある場合に記載)

新産地育成型の例) 平成〇年度着工の〇〇地区での〇〇事業により、水田〇〇haが標準区画〇〇haに大区画化され、また、用排水路のパイプライン化とほ場内耕作道の設置により、ほ場間の移動をスムーズに行うことが可能な基盤が整備されている。〇〇事業により整備されたほに加え、令和〇年度までに〇〇(品目名)の省力樹形・機械作業体系を導入し、労働生産性の抜本的に高めたモデル産地の実現及び水田の高収益化を図る。

第4 事業実施方針

例) 基盤整備実施と並行し、りんご・なしの新植の準備として、早期成園化のための大苗を育成する。基盤整備が完了した園地から順次、新植を実施する。成園化までの間、幼木の管理作業を実施する。また、省力樹形の管理技術、作業機械の操作方法等を習得するための研修に取り組む。

第5 目標年度までの事業実施計画

1 目標年度

年度

2 目標年度までの本事業の実施面積

本事業を実施する 園地の場所	実施面積 (ha)	管理主体

注 目標年度までに、省力樹形又は整列樹形のいずれか及び機械作業体系を導入する面積について記載すること。

3 省力樹形又は整列樹形を導入する品目・品種

例) りんごの超高密植（トールスピンドル）栽培、うんしゅうみかんの慣行栽培の整列樹形
--

注 本事業で取り組む品目、品種を記載すること。

4 導入する機械作業体系

例) スピードスプレイヤー、高所作業台車

注 本事業で導入する作業機械を記載すること。

5 導入する省力樹形（整列樹形）・機械作業体系により期待できる効果

--

注 導入する省力樹形（整列樹形）・機械作業体系の概要及び効果について分かる資料を添付すること。

6 目標年度までの事業実施計画

(1) 基盤整備事業

単位：ha、千円

区 分	1 年目 (事業開始年度)	○年目 (事業終了年度)	合 計
実施面積			
総事業費			
国庫補助金額			
自己負担額			

(2) 果樹経営支援対策事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業等

① 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業

単位：ha、千円

区 分		1 年目 (事業開始年度)	○年目	○年目	○年目	○年目 (目標年度)	合 計
小規模 園地整備 取組内容： ()	支 援 対 象 面 積						
	総 事 業 費						
	国 庫 補 助 金 額						
	自 己 負 担 額						
新 植 ／ 改 植	品目・品種名： ()	支援対象面積					
		国庫補助金額					
	品目・品種名： ()	支援対象面積					
		国庫補助金額					
用水・ かん水 施設の整備	支 援 対 象 面 積						
	総 事 業 費						
	国 庫 補 助 金 額						
	自 己 負 担 額						
特認事業 取組内容： ()	支 援 対 象 面 積						
	総 事 業 費						
	国 庫 補 助 金 額						
	自 己 負 担 額						
未収益期間 支援	支 援 対 象 面 積						
	国 庫 補 助 金 額						

- 注 1： 支援対象面積、総事業費等については、果樹経営支援対策整備事業実施計画（兼実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（兼確定報告）（別添 4－1）から転記すること。
- 2： 目標年度は、新植又は改植を行った年度の翌年度から起算して 8 年以内とすること。
- 3： 事業開始年度は、②の未来型果樹農業等推進条件整備事業の事業開始年度と同一年度とすること。
- 4： 小規模園地整備を実施する場合は、取組内容の（ ）内に「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」のいずれかを記入すること。
- 5： 事業実施主体特認事業を実施する場合は、取組内容の（ ）内に当該特認事業の名称を記入すること。

② 未来型果樹農業等推進条件整備事業

区 分			1 年目 (事業開始年度)	○年目	○年目	○年目	○年目 (目標年度)	合 計
早期成園化、 発展に係る取組 経営の継続・	大苗 の 育成	育 苗 ほ の 面 積						
		支 援 対 象 面 積						
		国 庫 補 助 金 額						
	代替農 地での 営農	営 農 面 積						
		支 援 対 象 面 積						
		国 庫 補 助 金 額						
	省力技 術研修	支 援 対 象 面 積						
		国 庫 補 助 金 額						
	機械・施設 等導入、 機械・施設 リース導入 導入内容： ()	支 援 対 象 面 積						
		総 事 業 費						
		国 庫 補 助 金 額						
		自 己 負 担 額						

注： 未収益期間支援、大苗の育成、代替農地での営農及び省力技術研修に係る補助金額については、事業開始年度から目標年度までの新植・改植面積の合計を基に算出すること。

7 成果目標値（事業により整備する園地における、10a当たりの作業時間当たり収穫量の向上）

	作業時間 当たり収穫量	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）
基準年（a）（○年度）		
事業実施年（○年度）		
○年目（b）（○年度）		
	達成率(a/b) %	
○年目（c）（○年度）		
	達成率(a/c) %	
目標（d）（○年度）		
	達成率(a/d) %	

注1 単位は「t/時間」とし、現状値からの向上を図ることとする。

2 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付すること（事業により整備した園地における作業時間当たり収穫量、県・市町村の経営指標、試験場のデータ等）。

3 育成期間中であり、収穫作業が発生しない年度は記載不要。

4 必要に応じて年度の欄は追加すること。

第6 本年度の申請・取組内容

1 早期成園化や経営の継続・発展に係る取組

（1）大苗の育成

対象品目名	対象面積 （新植・改植面積を 上限）	補助金額 （対象面積×20万円 /10a）	備 考
	ha	円	
計			

注： 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること（以下1及び2（1）において同じ）。

(2) 代替農地での営農

対象品目名 (代替農地で取り 組む品目)	改植面積 (A)	改植により 途絶する収益(B)	代替農地での 目標収益(C)	対象面積 (A)*((C)/(B)) (改植面積 を上限)	補助金額 (対象面積× 28万円/10a)	備考
	ha	円	円	ha	円	
計						

注：「改植により途絶する収益」及び「代替農地での目標収益」について、裏付けとなる参考データを添付すること。

(3) 省力技術の研修

取組（技術導入調 査・講習会等）	対象面積 (改植面積の うち省力技術を 導入する面積)	補助金額 (対象面積× 3万円/10a)	備考
	ha	円	
計			

注：省力技術の導入に向けて、産地における現状と課題、目指すべき目標を整理した資料を添付すること。

2 機械・施設等の導入、機械・施設のリース導入

(1) リース導入に必要な費用

リース期間	内容	リースする機械・施設 (能力、台数)等	必要な経費			備考
				うち国費	その他	
			円	円	円	
合 計			円	円	円	

(2) リース内容

品目名	機械・施設名	仕様 製造会社名 型 式	台数	管理者	保管・設置場所	備 考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(3) 農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格（千円）	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備 考

注1 「リース物件価格（千円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記載すること。

注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(4) リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注 「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(5) 農業機械のリース料等

リース期間	開始月～終了月（※１）		年	月	～	年	月	（月）	備 考	
	リース借受日から○年間（※２）						（年）			
リース物件取得予定価格（消費税抜き）			①						（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）			②						（円）	
リース料助成申請額			③						（円）	
リース諸費用（消費税抜き）			④						（円）	
消費税			⑤						（円）	
事業実施主体負担リース料（消費税込み）①－②－③＋④＋⑤									（円）	
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。										
I リース物件価格 × リース期間 / 対応年数					II （リース物件価格 － 残存価格）					

- 注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 2 リース事業者の見積書の写し（実績報告では契約書の写し）等を添付すること。
 3 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。
 4 別紙のチェック票を添付すること。

(6) その他機械・施設、資材の導入

導入する機械・施設、資材	事業費	負担区分			備考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
合 計					

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
 2 事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

第7 活動評価と改善の方法

1 評価体制

(例) 協議会の下に〇〇、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

(例) 協議会の代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第8 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事業費	負担区分			備考
		国庫補助	自己負担	その他	
1 大苗の育成	円	円	円	円	
2 代替農地での営農					
3 省力技術研修					
4 機械・施設等の導入、機械・施設のリース導入					
合 計					

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
 2 4については、事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己資金					
その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
未来型果樹農業等推進条件整備事業	円	円	円	円	
合 計					

注 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

第10 事業完了予定（完了）年月日

年 月 日

チェック票

- 1 入札や相見積もりはどなたが行いましたか。
- ① 自身で行った
- ② J Aを通じて行った
- ③ 農機販売店を通じて行った
- ④ 市町村を通じて行った
- ⑤ リース会社を通じて行った
- ⑥ 輸入代理店を通じて行った
- ⑦ 協議会が行った
- ⑧ その他（ ）
- 2 入札や相見積もりの際に助成金を活用することを明らかにしましたか。
- ① 明らかにしなかった
- ② 明らかにした
- 3 入札や相見積もりを行う際にメーカーや機種を指定しましたか。また、指定をされた方はその理由を教えてください。
- ① 指定していない
- ② 複数メーカーを指定した
- ③ メーカーを一社のみ指定した
- ④ 機種を指定した
- 指定した理由：
- 4 入札や相見積もりの結果は、助成金を活用せずに購入する場合に想定される価格と比較してどのように感じましたか。また、その理由をどのように考えましたか。
- 想定していた価格： 円
- ① ほとんど変わらなかった
- ② 高かった
- 高かった理由：
- ③ 安かった
- 安かった理由：
- ④ わからない

＜裏面につづく＞

- ～以下は購入先の販売店から聞き取って記入してください。～

- (単位：円)

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し 5 % 以上高い理由

別添５－２（Ⅰの第１の３（15）のア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支 援 対 象 者 名
所 在 地
代 表 者 氏 名

印

年度未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国（本年度 国庫補助 金）	自己負担	
未来型果樹農業等推進条件整備事業費	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

年 月 日

4 収支予算額（又は収支精算額）

(1) 収入の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		備考
			増	減	
未来型果樹農業等推進条件整備事業費	円	円	円	円	
計					

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別添４－１）及び未来型果樹農業等推進条件整備事業計画（別添５－１）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

別紙５－３（Ⅰの第１の３（１６）のＡ関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支 援 対 象 者 名
所 在 地
代 表 者 氏 名

印

年度未来型果樹農業等推進条件整備事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の実績について別紙のとおり報告する。

また、併せて、下記のとおり未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に 要した経費	負担区分		備考
		国（本年度 国庫補助 金）	自己負担	
未来型果樹農業等推進条件整備事業費	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

年 月 日

4 収支精算額

(1) 収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
未来型果樹農業等推進条件整備事業費	円	円	円	円	

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別添4－1）及び未来型果樹農業等推進条件整備事業計画（別添5－1）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

別添５－４（Ⅰの第１の３（17）のＡ関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支 援 対 象 者 名
所 在 地
代 表 者 氏 名

印

年度未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況について別添のとおり報告します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の未来型果樹農業等推進条件整備事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

未来型果樹農業等推進条件整備事業実施状況確認シート

都道府県 名	
-----------	--

支援対象者 名		代表者名	
------------	--	------	--

目標年度	年度	(事業実施 年目)
------	----	--------------

対象品目・品 種	
-------------	--

導入した技術名称及び 概要(省力樹形又は整 列樹形・機械作業体 系)	
---	--

1 成果目標の達成状況

--

注 成果目標は事業計画書と同じものとする。

基準年 (○年度)	目標 (○年度)	当該年 の実績 (○年度)	達成率	備考
			(%)	

- 注 1 成果目標である10a当たりの作業時間当たり収穫量の単位は「t/時間」とすること。
2 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付すること(事業により整備した園地における作業時間当たり生産量、県・市町村の経営指標、試験場のデータ等)。
3 必要に応じて年度の欄は追加すること。

2 事業の取組状況

未来型果樹農業等推進条件整備事業により導入した技術への産地の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添５－５（Ⅰの第１の３（18）のＡ関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支 援 対 象 者 名
所 在 地
代 表 者 氏 名

印

年度未来型果樹農業等推進条件整備事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の未来型果樹農業等推進条件整備事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

未来型果樹農業等推進条件整備事業目標達成状況確認シート

都道府県 名	
-----------	--

支援対象者 名		代表者名	
------------	--	------	--

目標年度	年度	(事業実施 年目)
------	----	--------------

対象品目・品 種	
-------------	--

導入した技術名称及び 概要(省力(整列)樹 形・機械作業体系)	
---------------------------------------	--

1 成果目標の達成状況

--

注 成果目標は事業計画書と同じものとする。

事業実施後の状況			目標		備考
基準年 (○年度)	1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	目標 (○年度)	達成率 (%)	

注1 成果目標である10a当たりの作業時間当たり収穫量の単位は「t/時間」とすること。

2 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付すること(事業により整備した園地における作業時間当たり収穫量、県・市町村の経営指標、試験場のデータ等)。

3 目標年に応じて欄を増やすこと。

2 事業の取組状況

(1) 未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況

--

(2) 取組の総評

--

別添５－６（Ⅰの第１の３（18）のイ関係）

都道府県法人等
理事長等

支 援 対 象 者 名
所 在 地
代 表 者 氏 名

印

未来型果樹農業等推進条件整備事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

１ 改善計画の趣旨

２ 事業で導入した省力樹形又は整列樹形、機械作業体系の内容及び取組の経過

３ 成果目標が未達成である原因及び問題点

４ 事業の実績及び改善計画

事業実施後の状況			目標		改善計画		
基準年 (○年度)	１年目 (○年度)	２年目 (○年度)	目標 (○年度)	達成率 (%)	１年目 (○年度)	２年目 (○年度)	達成率 (%)

- 注 １ 成果目標である作業時間当たり収穫量の単位は「t/時間」とすること。
２ 成果目標を変更する場合は、計画時の数値を上段に（）を付し、下段に新たな目標値を記載すること。
３ 改善計画の根拠となる資料を添付すること。

５ 改善方策

６ 改善計画を実施するための推進体制

別添 6－1（Ⅰの第2の1（8）のア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

取 組 主 体 名
（モ デ ル 地 区 協 議 会）
所 在 地
代 表 者 氏 名

印

年度果樹生産性向上モデル確立推進事業実施計画の（変更）承認申請に
ついて

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹生産性向上モデル確立推進事業実施計画につ
いて関係書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 果樹生産性向上モデル確立推進事業実施計画（別添様式第 6－1 別添）
- 2 3 の果樹産地構造改革計画の承認文書
- 3 産地協議会の事前確認報告書

※果樹生産性向上モデル確立推進事業実施計画の（変更）承認申請も、この様式に準じる。

果樹農業生産力増強総合対策

果樹生産性向上モデル確立推進事業 実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

策定年度：

年度

目標年度：

取組主体名（モデル地区産地協議会）：

対象地域：

第1 事業実施体制

県	
産地協議会名	
代表者名	
産地協議会の構成員	J A O O、〇〇市農業委員会、〇〇共済組合、農業生産法人〇〇、農地中間管理機構
事務局	J A O O
担 当 者 :	
住 所 :	
電 話 番 号 :	
e-mailアドレス :	

第2 産地の概要

1 産地の概要

--

注 果樹の栽培、出荷状況、担い手の確保、労働力の確保等産地の現状と課題を記載すること。

2 栽培面積

(ha)

品目	作付面積 (〇年)	計画(実績)	産地計画の目標設定年 度の目標面積(〇年)

3 担い手の状況

		経営体数	
		○年 (前年)	計画 (実績)
産地計画に位置付けられた担い手			
	うち45歳以下		
	46～59歳		
	うち後継者がいる経営体		
	60～69歳		
	うち後継者がいる経営体		
	70歳以上		
	うち後継者がいる経営体		
計			
うち後継者がいる経営体			

注 経営主が複数いる経営体については、代表者の年齢を記載すること。

第3 モデル地区としての取組状況（事業要件の確認）

1 産地協議会への農地中間管理機構が参画した年月日

年月日

注 農地中間管理機構が構成員になったことが確認できる議事録等がある協議会の総会の開催日または産地計画の変更日の早い日付を記載すること。

2 農地の集積・集約化や新規参入、経営体の法人化への目標及び取組状況について

注 目標達成に向けた取組については、今後の予定を含め記載すること。

3 「果樹園地の担い手への集積と改植等の促進について（平成28年8月22日付け28経営第1265号、28生産第863号、農林水産省経営局農地政策課長、生産局園芸作物課長連名通知）」2の（1）及び（2）の取組状況について

（1）産地協議会における農業者情報の整理状況

注 農業者一覧表の整理状況について記載すること。

（2）人・農地プランの作成・見直し状況

例）○年○月○日 人・農地プランの見直しをおこなった。今後も毎年○月に見直しを行う予定。
見直し内容：①担い手リストに果樹農家○人を追加、②果樹園地の集積目標について産地計画との整合を図った。

注 1の産地協議会への農地中間管理機構が参画した以降の作成・見直しの状況、内容について記載すること。

4 産地協議会と農地中間管理機構の連携状況
連絡会議等の開催状況

5 農地中間管理機構を通じた園地の集積・集約化実績

① 園地毎の機構活用面積

園地番号	園地面積 (a)	園地借受年月	園地転貸年月	果樹経営支援対策事業の利用状況

- ※ 1 「園地借受年月」及び「園地転貸年月」には、予定している場合は年月の後に予定と記載すること。
2 集積・集約を行った（予定している）園地の位置が確認できる地図等を添付すること。
3 機構活用面積については、H28年以降について記載すること。
4 果樹経営支援対策事業の利用状況には、改植、小規模園地整備等の事業の内容を記載すること。

② 産地内の集積・集約状況

	○年（前年）	○年計画（実績）
機構を活用した集積面積・集積率	a	a
	%	%
機構を活用した集約面積	a	a

第4 事業の実施について

1 事業実施方針

（例）〇〇の生産については、△△及び××などに必要な労働力の確保が◇◇により困難になっている。□□等に取り組んだが、△△については・・・・・・、××については・・・・・・のような問題が生じている。
 今後は、労働生産を向上させるため、◇◇・・・・□□を・・・・し、・・・・☆☆☆技術による労働生産性の向上に取り組み産地全体の振興を図る。
 さらに・・・・。

注 「第2 産地の概要」の「1 産地の概要」の課題を解決するため本事業をどのように活用するのか、そのための推進体制等を記載すること。

2 事業の中核となる機関

注 産地協議会の構成員のうち中核として事業を行う機関を記載すること。

第5 導入する技術及び内容

1 対象品目・品種

注 この事業で取り組む品目、品種を記載すること。

2 導入する技術

--

注 導入する品種又は技術の特性等の概要を記載すること。

3 導入する技術の詳細と期待できる効果

--

注 導入する技術の概要及び効果について分かる資料を添付すること。

4 実証ほの面積又は、実証の対象となる産地面積

実証場所	実証ほの面積又は、実証の 対象となる産地面積（a）	管理主体

注 ほ場の管理を委託する場合は、委託を行う理由と委託先の選定根拠の確認できる資料を添付すること。

5 目標年度

--

第6 成果目標値

産地全体の生産コストの10%以上の削減	産地全体の作業時間の10%以上の削減
---------------------	--------------------

注 該当する方に「○」を記載すること。

	生産コストor作業時間	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）
基準年（a）（○年度）		
事業実施年（○年度）		
1年目（b）（○年度）		
達成率(a/b) %		
2年目（c）（○年度）		
達成率(a/c) %		
目標（d）（○年度）		
達成率(a/d) %		

注 1 単位は、生産コストは「円/10a」、作業時間は「時間/10a」とすること。

2 成果目標の設定根拠がわかる資料を添付すること。

3 基準年は、事業実施の前年の実績を記入してください。気象災害等で前年が、異常年であった場合は、異常年であったことが分かる資料を添付し、直近6か年中最高と最低を除いた4か年の平均を記載すること。

4 必要に応じて年度の欄は追加すること。

第7 取組内容

1 現地検討会・講習会等の開催

開催時期	内容	参加人数・対象	場所	必要な経費（円）		備考
					うち国費 その他	
合計						

2 先進地調査

開催時期	内容	参加人数・対象	場所	必要な経費（円）			備考
					うち国費	その他	
合計							

3 普及啓発資料の作成、配布

作成時期	内容	配布対象	作成部数	必要な経費（円）			備考
					うち国費	その他	
合計							

4 省力作業体系等実証試験

作成時期	内容	機械・施設（能力、台数）等	必要な経費（円）			備考
				うち国費	その他	
合計						

注 改植等の補助率の異なる取組を行う場合は補助率ごとに記載欄を分けて記載すること。

うち リースによる機械・施設の導入

リース期間	内容	リースする機械・施設（能力、台数）等	必要な経費（円）			備考
				うち国費	その他	
合計						

(1)リース内容

品目名	機械・施設名	仕様 製造会社名 型式	台数	管理者	保管・設置場所	備考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(2)農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格 (千円)	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注1 「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記載すること。

注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(3)リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式 (いずれかに○)	指名業者選定の考え方	備考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注 「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(4) 農業機械のリース料等

リース期間	開始月～終了月（※１）		年	月	～	年	月	（月）	備 考	
	リース借受日から○年間（※２）									（年）
リース物件取得予定価格（消費税抜き）			①	（円）						
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）			②	（円）						
リース料助成申請額			③	（円）						
リース諸費用（消費税抜き）			④	（円）						
消費税			⑤	（円）						
事業実施主体負担リース料（消費税込み） ①－②－③＋④＋⑤			（円）							
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。										
I リース物件価格 × リース期間 / 対応年数			II （リース物件価格 － 残存価格）							

- 注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 2 リース事業者の見積書の写し（実績報告では契約書の写し）等を添付すること。
 3 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。
 4 別紙のチェック票を添付すること。

第8 活動評価と改善の方法

1 評価体制

（例）協議会の下に〇〇、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

（例）協議会の代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第9 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事 業 費	負 担 区 分			備 考
		国庫補助	自己負担	その他	
1 現地検討会・講習会等の開催	円	円	円	円	
2 先進地調査					
3 普及啓発資料の作成、配布					
4 省力作業体系等実証試験					
合 計					

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
 2 改植等の補助率の異なる取組を行う場合は補助率ごとに記載欄を分けて記載すること。
 3 事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己資金					
その他					
合 計					

（2）支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
果樹生産性向上モデル確立推進事業	円	円	円	円	
合 計					

注1 実施要綱別紙2のIの第2の1（11）の表の「費目」、「細目」欄に記載のある経費ごとに分類し記入すること。
また、経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

第10 事業完了予定（完了）年月日

年	月	日
---	---	---

チェック票

- 1 入札や相見積もりはどなたが行いましたか。
- ① 自身で行った
- ② J Aを通じて行った
- ③ 農機販売店を通じて行った
- ④ 市町村を通じて行った
- ⑤ リース会社を通じて行った
- ⑥ 輸入代理店を通じて行った
- ⑦ 協議会が行った
- ⑧ その他（ ）
- 2 入札や相見積もりの際に助成金を活用することを明らかにしましたか。
- ① 明らかにしなかった
- ② 明らかにした
- 3 入札や相見積もりを行う際にメーカーや機種を指定しましたか。また、指定をされた方はその理由を教えてください。
- ① 指定していない
- ② 複数メーカーを指定した
- ③ メーカーを一社のみ指定した
- ④ 機種を指定した
- 指定した理由：
- 4 入札や相見積もりの結果は、助成金を活用せずに購入する場合に想定される価格と比較してどのように感じましたか。また、その理由をどのように考えましたか。
- 想定していた価格： 円
- ① ほとんど変わらなかった
- ② 高かった
- 高かった理由：
- ③ 安かった
- 安かった理由：
- ④ わからない

＜裏面につづく＞

- 5 リース会社の選定はどのように行いましたか。
- ① 従来から利用しているリース会社を選定した
 - ② 複数社のリース手数料を確認して割安な会社を選定した
 - ③ JA等から斡旋されたリース会社を選定した
 - ④ 近隣に営業所があるリース会社を選定した
 - ⑤ その他 ()
- 6 リース手数料の内容について、リース会社から説明を受けましたか。
- ① 受けた
 - ② 受けていない
- 7 リース手数料について、引き下げ交渉を行いましたか。
- ① 引き下げ交渉は行っていない
 - ② 引き下げ交渉を行い、当初の提示よりも引き下げてもらった
 - ③ 引き下げ交渉を行ったが、当初の提示どおりだった

～以下は購入先の販売店から聞き取って記入してください。～

- 8 導入する農業機械の定価及び平均的な販売価格（実売価格、本体部分のみ、税抜き）、入札・相見積もり時の価格が実売価格と比較し、5%以上高い場合はその理由

(単位：円)

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し5%以上高い理由

別添 6－2（Ⅰの第2の1（14）ア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

取 組 主 体 名
(モ デ ル 地 区 協 議 会)
所 在 地
代 表 者 氏 名

印

年度果樹生産性向上モデル確立推進事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹生産性向上モデル確立推進事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国（本年度 国庫補助 金）	自己負担	
果樹生産性向上モデル確立推 進事業費	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

年 月 日

4 収支予算額（又は収支精算額）

(1) 収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
			増	減	
果樹生産性向上モデル確立推進事業費	円	円	円	円	
計					

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹生産性向上モデル確立推進事業実施計画（別添6－1添付）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

別紙 6-3 (I の第 2 の 1 (15) のア関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

取 組 主 体 名
(モデル地区協議会)
所 在 地
代 表 者 氏 名

印

年度果樹生産性向上モデル確立推進事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、果樹生産性向上モデル確立推進事業の実績について別紙のとおり報告する。

また、併せて、下記のとおり果樹生産性向上モデル確立推進事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に 要した経費	負担区分		備考
		国（本年度 国庫補助 金）	自己負担	
果樹生産性向上モデル確立推進事業費	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

年 月 日

4 収支精算額

(1) 収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
果樹生産性向上モデル確立推進事業費	円	円	円	円	

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹生産性向上モデル確立推進事業実施計画（別添6－1添付）の写しを添付する。
 なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

別添 6－4（Ⅰの第2の1（16）のア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

取 組 主 体 名
(モデル地区協議会)
所 在 地
代 表 者 氏 名

印

年度果樹生産性向上モデル確立推進事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹生産性向上モデル確立推進事業の実施状況について別添のとおり報告します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の果樹生産性向上モデル確立推進事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

果樹生産性向上モデル確立推進事業実施状況確認シート

都道府県名			
産地 協議会名		代表者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)
対象品目・ 品種			
導入した技術名称 及び概要			

1 成果目標の達成状況

産地全体の生産コストの10%以上の削減	産地全体の作業時間の10%以上の削減
---------------------	--------------------

注 該当する方に「○」を記載すること（成果目標は、事業計画書と同じものとする）。。

基準年 (○年度)	目標 (○年度)	当該年 の実績 (○年度)	達成率 (%)	備考

- ※ 1 成果目標値は、事業計画書と同じものとする。
- 2 単位は、生産コストは「円/10a」、作業時間は「時間/10a」とすること。
- 3 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付してください。
- 4 必要に応じて年度の欄は追加すること。

2 事業の取組状況

果樹生産性向上モデル確立推進事業の導入した技術への産地の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添 6－5（Ⅰの第2の1（17）のア関係）

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

取 組 主 体 名
(モ デ ル 地 区 協 議 会)
所 在 地
代 表 者 氏 名

印

年度果樹生産性向上モデル確立推進事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹生産性向上モデル確立推進事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の果樹生産性向上モデル確立推進事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

果樹生産性向上モデル確立推進事業目標達成状況確認シート

都道府県 名				
産地 協議会名			代表者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)	
対象品目・ 品種				
導入した技術名称 及び概要				

1 成果目標の達成状況

産地全体の生産コストの10%以 上の削減	産地全体の作業時間の10%以上 の削減
-------------------------	------------------------

注 該当する方に「○」を記載すること（成果目標は、事業計画書と同じものとする。）。

事業実施後の状況			目標		備考
基準年 (○年度)	1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	目標 (○年度)	達成率 (%)	

- 注 1 単位は、生産コストは「円/10a」、作業時間は「時間/10a」とすること。
 2 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付すること。
 3 目標年に応じて欄を増やすこと。

2 事業の取組状況

(1) 果樹生産性向上モデル確立推進事業の実施状況

--

(2) 取組の総評

--

別添 6－6（Ⅰの第2の1（17）のイ関係）

都道府県法人等
理事長等

取組主体名
（モデル地区協議会）
所在地
代表者氏名

印

果樹生産性向上モデル確立推進事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で導入した省力化、低コスト化技術の内容及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

産地全体の生産コストの10%以上の削減	産地全体の作業時間の10%以上の削減
---------------------	--------------------

注 該当する方に「〇」を記載すること（成果目標は、事業計画書と同じものとする。）。

事業実施後の状況			目標		改善計画		
基準年 （〇年度）	1年目 （〇年度）	2年目 （〇年度）	目標 （〇年度）	達成率 （%）	1年目 （〇年度）	2年目 （〇年度）	達成率 （%）

- 注 1 単位は、生産コストは「円/10a」、作業時間は「時間/10a」とすること。
2 成果目標を変更する場合は、計画時の数値を上段に（ ）を付し、下段に新たな目標値を記載すること。
3 改善計画の根拠となる資料を添付すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制